

平成22年度決算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

財団法人 日韓産業技術協力財団

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,385,818	25,892,461	△ 2,506,643
仮払金	428,783	358,768	70,015
流動資産合計	23,814,601	26,251,229	△ 2,436,628
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金	280,479,485	280,479,485	0
基本財産合計	280,479,485	280,479,485	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,691,000	12,354,000	337,000
事業安定化預金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	42,691,000	42,354,000	337,000
(3) その他固定資産			
什器備品	697,267	41,845	655,422
建物附属設	431,502	543,453	△ 111,951
電話加入権	374,920	374,920	0
その他固定資産合計	1,503,689	960,218	543,471
固定資産合計	324,674,174	323,793,703	880,471
資産合計	348,488,775	350,044,932	△ 1,556,157
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	299,270	322,889	△ 23,619
流動負債合計	299,270	322,889	△ 23,619
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,691,000	12,354,000	337,000
固定負債合計	12,691,000	12,354,000	337,000
負債合計	12,990,270	12,676,889	313,381
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	280,479,485	280,479,485	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	55,019,020	56,888,558	△ 1,869,538
正味財産合計	335,498,505	337,368,043	△ 1,869,538
負債及び正味財産合計	348,488,775	350,044,932	△ 1,556,157

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[224,383]	[841,438]	[△ 617,055]
基本財産受取利息	224,383	841,438	△ 617,055
特定資産運用益	[33,883]	[120,507]	[△ 86,624]
特定資産受取利息	33,883	120,507	△ 86,624
受取補助金等	[150,108,000]	[146,036,000]	[4,072,000]
受取拠出金	150,108,000	146,036,000	4,072,000
東アジア青少年大交流事業	[41,316,148]	[39,411,270]	[1,904,878]
理工系大学院生研究交流事業	41,316,148	39,411,270	1,904,878
共同事業分担金収入	[9,671,623]	[10,304,997]	[△ 633,374]
韓国財団事業分担金	9,671,623	10,304,997	△ 633,374
雑収	[28,421]	[42,838]	[△ 14,417]
受取利息	28,421	42,838	△ 14,417
経常収益計	201,382,458	196,757,050	4,625,408
(2) 経常費用			
事業費	[163,599,502]	[167,134,567]	[△ 3,535,065]
日本側の事業費	[153,927,879]	[156,829,570]	[△ 2,901,691]
1. 日韓ビジネス交流促進事業	(52,323,987)	(49,778,788)	(2,545,199)
1. (1) 日韓中小企業ビジネス促進事業(共同)	20,863,281	22,893,910	△ 2,030,629
1. (2) 日韓中小企業商談会(共同)	17,766,042	15,454,322	2,311,720
1. (3) 部品素材工団投資訪韓ミッション	11,200,353	9,409,495	1,790,858
1. (4) 日韓中小企業産業技術フォーラム企業交流事業	2,494,311	2,021,061	473,250
2. 環境・省エネルギー関連事業	(15,422,537)	(13,187,760)	(2,234,777)
2. (1) 環境・省エネルギー関連セミナー(共同)	8,750,465	8,573,630	176,835
2. (2) 環境・省エネルギー-経営者交流事業(共同)	6,672,072	0	6,672,072
旧2. (2) 環境・省エネルギー-技術者専門セミナー(共同)	0	4,614,130	△ 4,614,130
3. 地域間交流事業	(13,182,425)	(18,833,827)	(△ 5,651,402)
3. (1) 九州・韓国産業交流事業	3,026,985	2,881,037	145,948
3. (2) 北陸・韓国産業交流事業	2,589,240	5,470,405	△ 2,881,165
3. (3) 石川・韓国産業交流事業	3,321,476	3,221,868	99,608
3. (4) 九州・韓国南部クラスター交流事業	4,244,724	7,260,517	△ 3,015,793
4. 産業・技術交流事業	(57,916,754)	(67,907,407)	(△ 9,990,653)
4. (1) 先進企業技術交流事業(共同)	16,596,519	21,186,859	△ 4,590,340
4. (1)a 日本語教育	4,613,911	6,546,311	△ 1,932,400
4. (1)b 企業実習	11,982,608	14,640,548	△ 2,657,940
4. (2) 理工系大学院生研究交流事業	41,320,235	39,411,270	1,908,965
4. (2)a サマーインスティテュート	7,391,547	6,813,886	577,661
4. (2)b ウインターインスティテュート	33,928,688	32,597,384	1,331,304
旧4. (2) 技術普及事業(共同)	0	7,309,278	△ 7,309,278
5. 調査・広報事業	(15,082,176)	(7,121,788)	(7,960,388)
5. (1) 日韓経済連携関連事業	2,470,647	3,765,306	△ 1,294,659
5. (2) 各種調査・研究事業	3,411,168	1,559,198	1,851,970
5. (3) 日韓グリーン産業調査事業	6,007,034	0	6,007,034
5. (4) 財団ホームページ整備	3,193,327	1,797,284	1,396,043
韓国側の事業費	[9,671,623]	[10,304,997]	[△ 633,374]
1. (2) 日韓中小企業商談会(共同)	554,362	476,535	77,827
1. (3) 部品素材工団投資訪韓ミッション	411,647	0	411,647
2. (2) 環境・省エネルギー-経営者交流事業(共同)	4,933,186	0	4,933,186
4. (1)a 日本語教育(共同)	0	3,769,296	△ 3,769,296
4. (1)b 企業実習(共同)	3,772,428	4,499,630	△ 727,202
旧4. (2) 技術普及事業(共同)	0	1,559,536	△ 1,559,536

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	[39,629,575]	[45,346,143]	[△ 5,716,568]
給 料 手 当	17,428,038	20,457,594	△ 3,029,556
福 利 厚 生 費	1,707,747	5,305,454	△ 3,597,707
連 絡 協 議 会	2,006,261	1,564,816	441,445
一 般 会 費	505,463	50,150	455,313
旅 費 交 通 費	1,674,910	1,600,535	74,375
減 価 償 却 費	146,560	152,594	△ 6,034
通 信 運 賃 費	627,599	690,121	△ 62,522
什 器 一 品 費	1,211,868	1,242,238	△ 30,370
消 耗 品 費	579,229	280,593	298,636
函 書 新 聞 費	385,310	409,172	△ 23,862
印 刷 借 費	699,110	1,008,330	△ 309,220
賃 務 所 維 持 費	6,339,825	7,068,252	△ 728,427
事 務 所 査 査 費	2,499,134	896,207	1,602,927
監 入 団 体 費	1,050,000	1,050,000	0
加 雑 職 給 付 費	300,000	300,000	0
退 職 員 研 修 費	756,171	883,212	△ 127,041
退 職 員 研 修 費	337,000	2,185,000	△ 1,848,000
退 職 員 研 修 費	275,350	201,875	73,475
退 職 員 研 修 費	1,100,000	0	1,100,000
經常費用計	203,229,077	212,480,710	△ 9,251,633
当期經常増減額	△ 1,846,619	△ 15,723,660	13,877,041
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	22,919	0	22,919
固定資産除却損	22,919		22,919
当期經常外増減額	△ 22,919	0	△ 22,919
当期一般正味財産増減額	△ 1,869,538	△ 15,723,660	13,854,122
一般正味財産期首残高	56,888,558	72,612,218	△ 15,723,660
一般正味財産期末残高	55,019,020	56,888,558	△ 1,869,538
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	280,479,485	280,479,485	0
指定正味財産期末残高	280,479,485	280,479,485	0
III 正味財産期末残高	335,498,505	337,368,043	△ 1,869,538

財産目録

平成23年3月31日

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
(1)現金預金		
現金手元有高	220,515	
当座預金 みずほ銀行 神田支店	3,584,035	
普通預金 みずほ銀行 神田支店	19,581,268	
(2)仮払金	428,783	
労働保険料	428,783	
流動資産合計		23,814,601
2. 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金 みずほ銀行 神田支店	280,479,485	
基本財産合計	280,479,485	
(2)特定資産		
退職給付引当資産	12,691,000	
定期預金 みずほ銀行 神田支店	12,691,000	
事業安定化預金	30,000,000	
定期預金 みずほ銀行 神田支店	30,000,000	
特定資産合計	42,691,000	
(3)その他固定資産		
什器備品	697,267	
会議用テーブル	9,092	
セキュリティシステム	688,175	
建物附属設備	431,502	
事務所内間仕切	431,502	
電話加入権	374,920	
その他の固定資産合計	1,503,689	
固定資産合計		324,674,174
資産合計		348,488,775
II. 負債の部		
1. 流動負債		
預り金	299,270	
職員に対する源泉所得税	177,230	
雇用保険	121,400	
源泉税(外部)	640	
流動負債合計		299,270
2. 固定資産		
退職給付引当金	12,691,000	
固定負債合計		12,691,000
負債合計		12,990,270
III. 正味財産		335,498,505

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	280,479,485	0	0	280,479,485
小 計	280,479,485	0	0	280,479,485
特定資産				
退職給付引当資産	12,354,000	337,000	0	12,691,000
事業安定化預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	42,354,000	337,000	0	42,691,000
合 計	322,833,485	337,000	0	323,170,485

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	280,479,485	280,479,485	0	0
小 計	280,479,485	280,479,485	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,691,000	0	12,691,000	12,691,000
事業安定化預金	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	42,691,000	0	42,691,000	12,691,000
合 計	323,170,485	280,479,485	42,691,000	12,691,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,015,667	318,400	697,267
会議用テーブル	302,717	293,625	9,092
セキュリティシステム	712,950	24,775	688,175
建 物 附 属 設 備	2,079,000	1,647,498	431,502
事務所内間仕切	2,079,000	1,647,498	431,502
合 計	3,094,667	1,965,898	1,128,769

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期減少額	貸借対照 表上の 記載区分
抛出金						
日韓産業技術協力共同体抛出金	外務省	0	40,000,000	40,000,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体抛出金	経済産業省	0	110,108,000	110,108,000	0	該当なし
東アジア青少年大交流事業	(財)日韓文化交流基金	0	41,316,148	41,316,148	0	該当なし
合 計		0	191,424,148	191,424,148	0	

収支計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[870,000]	[224,383]	[645,617]
基本財産利息収入	870,000	224,383	645,617
特定資産運用収入	[0]	[33,883]	[△ 33,883]
特定資産利息収入	0	33,883	△ 33,883
補助金等収入	[150,108,000]	[150,108,000]	[0]
受取拠出金収入	150,108,000	150,108,000	0
共同事業分担金収入	[8,990,000]	[9,671,623]	[△ 681,623]
韓国財団事業分担金収入	8,990,000	9,671,623	△ 681,623
東アジア青少年大交流事業収入	[49,294,000]	[41,316,148]	[7,977,852]
理工系大学院生研究交流事業収入	49,294,000	41,316,148	7,977,852
寄付金収入	[2,000,000]	[0]	[2,000,000]
募金収入	2,000,000	0	2,000,000
雑収入	[130,000]	[28,421]	[101,579]
受取利息収入	130,000	28,421	101,579
事業活動収入計	211,392,000	201,382,458	10,009,542
2. 事業活動支出			
事業費支出	[175,371,000]	[163,599,502]	[11,771,498]
日本側の事業費支出	[166,381,000]	[153,927,879]	[12,453,121]
1. 日韓ビジネス交流促進事業支出	(54,555,000)	(52,323,987)	(2,231,013)
1. (1) 日韓中小企業ビジネス促進事業支出(共同)	20,901,000	20,863,281	37,719
1. (2) 日韓中小企業商談会支出(共同)	19,100,000	17,766,042	1,333,958
1. (3) 部品素材工団投資訪韓ミッション支出	10,889,000	11,200,353	△ 311,353
1. (4) 日韓中小企業産業技術フォーラム企業交流事業支出	3,665,000	2,494,311	1,170,689
2. 環境・省エネルギー関連事業支出	(17,953,000)	(15,422,537)	(2,530,463)
2. (1) 環境・省エネルギー関連セミナー支出(共同)	10,488,000	8,750,465	1,737,535
2. (2) 環境・省エネルギー経営者交流事業支出(共同)	7,465,000	6,672,072	792,928
3. 地域間交流事業支出	(13,877,000)	(13,182,425)	(694,575)
3. (1) 九州・韓国産業交流事業支出	3,059,000	3,026,985	32,015
3. (2) 北陸・韓国産業交流事業支出	2,759,000	2,589,240	169,760
3. (3) 石川・韓国産業交流事業支出	3,559,000	3,321,476	237,524
3. (4) 九州・韓国南部クラスター交流事業支出	4,500,000	4,244,724	255,276
4. 産業・技術交流事業支出	(65,676,000)	(57,916,754)	(7,759,246)
4. (1) 先進企業技術交流事業支出(共同)	16,382,000	16,596,519	△ 214,519
4. (1)a 日本語教育支出	5,720,000	4,613,911	1,106,089
4. (1)b 企業実習支出	10,662,000	11,982,608	△ 1,320,608
4. (2) 理工系大学院生研究交流事業	49,294,000	41,320,235	7,973,765
4. (2)a サマーインスティテュート支出	9,980,000	7,391,547	2,588,453
4. (2)b ウインターインスティテュート支出	39,314,000	33,928,688	5,385,312
5. 調査・広報事業支出	(14,320,000)	(15,082,176)	(△ 762,176)
5. (1) 日韓経済連携関連事業支出	2,420,000	2,470,647	△ 50,647
5. (2) 各種調査・研究事業支出	3,282,000	3,411,168	△ 129,168
5. (3) 日韓グリーン産業調査事業支出	5,940,000	6,007,034	△ 67,034
5. (4) 財団ホームページ整備支出	2,678,000	3,193,327	△ 515,327
韓国側の事業費支出	[8,990,000]	[9,671,623]	[△ 681,623]
1. (2) 日韓中小企業商談会支出(共同)	1,050,000	554,362	495,638
1. (3) 部品素材工団投資訪韓ミッション支出	0	411,647	△ 411,647
2. (2) 環境・省エネルギー経営者交流事業支出(共同)	0	4,933,186	△ 4,933,186
4. (1)b 企業実習支出(共同)	7,940,000	3,772,428	4,167,572

科 目	予算額	決算額	差 異
管 理 費 支 出	[37,163,000]	[39,146,015]	[Δ 1,983,015]
給 料 手 当 支 出	18,183,000	17,428,038	754,962
福 利 厚 生 費 支 出	2,032,000	1,707,747	324,253
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 支 出	1,500,000	2,006,261	Δ 506,261
一 般 会 議 費 支 出	150,000	505,463	Δ 355,463
旅 費 交 通 費 支 出	1,900,000	1,674,910	225,090
通 信 運 搬 費 支 出	800,000	627,599	172,401
什 器 一 入 料 支 出	1,200,000	1,211,868	Δ 11,868
消 耗 品 費 支 出	300,000	579,229	Δ 279,229
図 書 新 聞 費 支 出	400,000	385,310	14,690
印 刷 費 支 出	750,000	699,110	50,890
賃 借 料 支 出	6,348,000	6,339,825	8,175
事 務 所 維 持 費 支 出	1,000,000	2,499,134	Δ 1,499,134
監 査 料 支 出	1,050,000	1,050,000	0
加 入 団 体 費 支 出	300,000	300,000	0
雑 費 支 出	900,000	756,171	143,829
職 員 研 修 費 支 出	350,000	275,350	74,650
退 職 金 支 出	0	1,100,000	Δ 1,100,000
事業活動支出計	212,534,000	202,745,517	9,788,483
事業活動収支差額	Δ 1,142,000	Δ 1,363,059	221,059
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
固 定 資 産 売 却 収 入	30,000,000	0	30,000,000
事 業 安 定 化 預 金 取 崩 収 入	30,000,000	0	30,000,000
投資活動収入計	30,000,000	0	30,000,000
2. 投資活動支出			0
基 本 財 産 取 得 支 出	2,000,000	0	2,000,000
定 期 預 金 取 得 支 出	2,000,000	0	2,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	1,789,000	337,000	1,452,000
退 職 給 付 引 当 預 金 取 得 支 出	1,789,000	337,000	1,452,000
固 定 資 産 取 得 支 出	30,000,000	712,950	29,287,050
什 器 備 品 購 入 支 出	0	712,950	Δ 712,950
事 業 安 定 化 預 金 取 得 支 出	30,000,000	0	30,000,000
投資活動支出計	33,789,000	1,049,950	32,739,050
投資活動収支差額	Δ 3,789,000	Δ 1,049,950	Δ 2,739,050
III 財務活動収支の部			0
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	2,500,000	-----	2,500,000
当期収支差額	Δ 7,431,000	Δ 2,413,009	Δ 5,017,991
前期繰越収支差額	7,431,000	25,928,340	Δ 18,497,340
次期繰越収支差額	0	23,515,331	Δ 23,515,331

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲
資金の範囲は、流動資産と流動負債とする。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	25,892,461	23,385,818
現 金	682,552	220,515
当 座 預 金	2,973,534	3,584,035
普 通 預 金	22,236,375	19,581,268
仮 払 金	358,768	428,783
合 計	26,251,229	23,814,601
預 り 金	322,889	299,270
合 計	322,889	299,270
次期繰越収支差額	25,928,340	23,515,331

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	理 由
日本側の事業費支出	
1. (4) 日韓中小企業産業技術フォーラム 企業交流事業支出	フォーラム会議費・会場備品等の節減 (大田区施設の利用)
4. (2) a サマインSTITUTE支出	韓国内業務経費の低減
韓国側の事業費支出	
1. (2) 日韓中小企業商談会支出 (共同)	韓国内業務経費の低減
1. (3) 部品素材工団 投資訪韓ミッション支出	予算策定後、期中に一部内容変更
2. (2) 環境・省エネ経営者 交流事業支出(共同)	予算策定後、期中に内容変更
4. (1) b 企業実習支出 (共同)	韓日財団との間の負担割合の変更
管理費支出	
連絡協議会・幹事会支出	延期開催による通訳キャンセル料・出張料(追加)
一般会議費支出	専務交代挨拶出張料(追加)
通信運搬費支出	経費低減。
消耗品費支出	小会議室テーブル購入(追加)
事務所維持費支出	事務所レイアウトの変更と消耗備品の購入
職員研修費支出	経費低減。
退職金支出	前専務理事への退職金支給